

年頭のあいさつ

伊達市議会議長 吉田 一 政



新年明けましておめでとうございます。

市民の皆様には日頃より、市議会に対し、あたにかいご支援とご協力を賜り、心から感謝を申し上げます。

さて、振り返ってみますとこの間の市政は、震災からの早期復興を最大の目標として、甚大な被害を受けた公共施設の復旧や放射能問題の克服に向けた除染・ガラスバッジによる健康管理など様々な対策に取り組んできたところですが、今後一日も早く安心して暮らすことができるよう、一層の推進を図っていく必要があります。

このように復興に向けた歩みが一歩・一歩前進する中、昨年11月には待望の霊山道路（東北中央自動車道）の工事も始まり、本市の復興を後押しすることが期待されます。

新しい年を迎え復興も二年目に入りますが、真の復興を成し遂げていくためには、風評被害の払拭も含め打撃を受けた地域経済の立て直しなど課題が山積しており、復興計画を着実に推進し、本市を「安心と活力で潤うまち」に再生させなければなりません。

市議会としましては、市民の皆様の声を十分にお聞きし、議員一丸となって早期復興のため取り組んで参りますので、引き続き議会活動にご理解とご協力をお願い申し上げます。

市民の皆様には、今年一年が幸多き年となりますようお願い申し上げます。

12月定例会

14人の議員が質問に立ち市政全般について、市当局の考えを質しました。

一般質問と質問項目

一般質問議員と質問項目

■12月4日登壇

大橋 良一 議員

- 1.放射能汚染物質除染に係るA・Bエリア別の除染進捗状況と除去仮置場の確保状況、Cエリアの事前モニタリングと除染作業について

中村 正明 議員

- 1.伊達市総合防災訓練について
- 2.吾妻山噴火時の対応について

佐藤 勲 議員

- 1.市地域防災計画について

丹治千代子 議員

- 1.被災者生活支援法について
- 2.放射線教育について
- 3.伊達市の男女共同参画について

佐藤 直毅 議員

- 1.生き活き集落づくり事業について
- 2.風評被害対策と観光物産復興支援について

■12月5日登壇

八巻 善一 議員

- 1.梁川小学校改築事業について
- 2.伊達市内公共物の除染について
- 3.甲状腺被ばく問題について

半澤 隆 議員

- 1.放射能汚染による健康不安を原因とした転出と自主避難の状況と対応について
- 2.遊休公共施設の現状と今後の有効活用について
- 3.市民の病気の罹患率の減少に向けての取り組みについて

高橋 一由 議員

- 1.原発事故に勝つガン対策と健康計画の作成について

- 2.Cエリアも全面業者除染と税優遇補償の確保について
- 3.汚染後の「まちづくり」と健幸都市等について

菅野 富夫 議員

- 1.自主避難や精神的苦痛への賠償について
- 2.除染について
- 3.アンボ柿の出荷問題について
- 4.米の出荷と来年の作付けについて

菅野 喜明 議員

- 1.伊達市における発達障がい児に対する施策について
- 2.特定避難勧奨地点のある地区の教育環境、農業政策、解除後の対応、補償と集団和解申立と地域復興計画などについて
- 3.伊達市の復興をめぐる諸問題について

■12月6日登壇

菊地 邦夫 議員

- 1.放射能対策について
- 2.伊達市の教育について
- 3.高齢者福祉について
- 4.文化施設について
- 5.保原町西部地区（小幡地区）の問題について

小野 誠滋 議員

- 1.原発廃止と再生可能エネルギーの取組みについて
- 2.農業振興の今後の取組みについて

佐々木 彰 議員

- 1.未利用の個人資産について

佐々木英章 議員

- 1.地域力を創造し、地域の発展を促進する「地域包括支援条例」の制定をについて
- 2.ものづくり基盤とサービス提供基盤の育成と充実をについて

■除染の進捗状況は



大橋 良一 議員

Q エリアの生活圏除染進捗と除染工期が平成25年3月15日であるが降雪の季節を迎え工期の遅延も懸念されるが延長について伺う。

A 11月22日現在、エリア地区全体で26・61%の進捗率です。(2550世帯の内680世帯) 地区によりばらつきがありますが小国71・53%と進んでいます。富成地区は10%の状況であります。仮置地の確保を進め除染の遅延、頓挫は想定をせず工期内に完了するよう工程管理に各業者も作業員の増員体制で効率的に進めています。

Q B・Cエリアの除染の進め方を伺う。

A Bエリア(3496世帯)については、全てモニタリングは終了し、仮置地確保地域より、地元業者に作業委託をお

願っています。Cエリア(1万5千577世帯)については、総合支所を窓口として市民協働でモニタリングをお願いし、地域の線量を把握の上、それに応じた除染を進める考えです。

Q A・Bエリアの除染に係る1世帯当りの平均委託費を伺う。

A Aエリア隣縁部除染含2486世帯(161万3千円)・隣縁部除染無(157万円)。

Bエリアの現在の除染354世帯(38万1千円)あくまで平均の委託費であります。

■はじめての総合防災訓練



中村 正明 議員

Q はじめての総合防災訓練を通して新たに見えてきた課題は。

A 第一回目の訓練という点ともあり訓練実施後、検証しながら次回の訓練に生かしてい

くことを当初から考え、訓練に参加された市民の皆様方にアンケートをお願いしました。一つご紹介申し上げます。「昨年の3・11の反省を踏まえれば、初動時の訓練、職員の参集を検証する、具体的、個別の訓練が必要でなかったか」。その他のご意見等も次回訓練に反映してまいります。

Q 防災訓練の意義は、非常に時に市民を守るための体制を強化確認すること、3・11の実験を通して確認すべき事項は盛りだくさんだったと思います。現

在も放射性物質の拡散につながる緊急事態がいつ発生するかわからない状況下にあります。原発事故対応に特化した防災訓練が必要ではなかったか。

A 防災訓練は基本的には、市民職員の意識を高めること

と。何を想定して行うかは大事ですが初めて主体的に市が取り組んだもので、まずやること。その中で強く感じたのは災害弱者対策、支援をしっかりと検討していくこと、また、さまざまなシミュレーションを想定し備えるべきものを備えていくことが重要であると考

12月定例会

平成24年第5回定例会は11月29日に召集され12月13日までの15日間の会期で開催されました。

市長から提案された案件は、専決処分報告2件、専決処分の承認1件、人事3件、条例制定4件、条例の一部を改正する条例12件、一般会計及び特別会計補正予算5件、その他6件の計33件でした。さらに、一般会計補正予算1件、その他1件が追加提案されました。これらの案件は一部を除き所管の常任委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、原案のとおり可決、承認されました。

■条例

●伊達市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定

東日本大震災復興特別区域法に基づき、国の認定を受けた福島県復興推進計画に定められた復興産業集積区域内に一定の事業の用に供する施設等の新増設をした事業者に対する固定資産税の課税免除に関し、新たに必要事項を定めるため条例を制定しました。

●伊達市給水施設等条例の制定

専用水道及び簡易水道に係る権限が、県から市へ移譲されることに伴い、新たに必要事項を定めるため条例を制定しました。

■市地域防災計画について



佐藤 勲 議員

A 現況では28団体・5778名が組織化されている。

今後モデル例を示し更に、研修・学習会等の事業を実施し組織化推進に努めたい。また、消防団OBの方々の提案は、有意義、有効なものと思ひ、検討したい。

Q 市指定の避難場所の機能、設備（発電機・投光器・ガス釜・非常用トイレ・更衣テン）の強化について。

A 市指定の避難場所は84カ所あるがそのすべての避難所に発電機等の設備をしていくということについては、財政面のみならず計画的にということではないと進まないし、防災組織の規模

避難所によって対応が可能なもの、できないところもあると思ひますので、これらを整理し、今必要な設備の整備、基盤的なものつくらなければならぬと内部で議論しており、計画的に整備を進めてと思ひっており、財政とも相談して整備を考えていきたい。

Q 災害時要援護者の把握について、本市での状況は。

A 23年度末から個人情報保護の機密保持の兼ね合いもあり、本人、もしくは家族の同意を得ながら登録申請を始め、現在のところ3037名、登録率は約60%となっています。

■市民の声を「被災者支援法」に生かせ！



丹治千代子 議員

映させるため、市の対策について伺います。

A 市としての取り組みについては、具体的なものはまだ確立していませんが、法の目的がしっかり担保されて、執行されるように、必要な要望等を行っていききたい。

Q 市の「放射線教育」の現況について伺います。

A 一つ目は子ども達に直接的な指導をしています。主な内容は、放射線等に関する知識

を得るため、もう一つは、放射線から身を守るための内容です。二つ目は教育委員会として先生方への指導・研修会を実施しています。三つ目は、放射線を専門とする外部講師を招いての「出前授業」や講演会を実施し、講演会の内容は、保護者や家の人の理解を得るように配布しています。現在、市としての統一した教材は使用していません。教材や資料等については、各学校に任せており、それぞれの学校が努力し、子ども達の実態にあった指導をしています。

●伊達市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定

水道法の一部改正に伴い、新たに必要な事項を定めるため条例を制定しました。

●指定管理者制度導入に伴う関係条例の整理に関する条例

社会体育施設等の管理運営について指定管理者が行うことができるようにするため、条例を制定しました。

●伊達市部等設置条例の一部を改正する条例

子ども部の教育委員会への移管、及び簡易水道事業の廃止に伴う上下水道部の事務分掌の変更のため、所要の改正を行いました。

●伊達市職員定数条例の一部を改正する条例

子ども部を教育委員会に移管することに伴い、職員定数を変更するため、所要の改正を行いました。

●伊達市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための施策を実施するための基本的な指針の改正に伴い、所要の改正を行いました。

●伊達市表彰条例の一部を改正する条例

金品の寄付による功労表彰を廃止し、金品の寄付による善行表彰の基準を500万円に引き上げるため、所要の改正を行いました。

●伊達市特別会計条例の一部を改正する条例

平成25年3月31日をもって伊達市梁川簡易水道事業特別会計、伊達市月館簡易水道事業特別会計、伊達市堰本財産区特別会計を廃止するため、所要の改正を行いました。

●伊達市暴力団排除条例の一部を改正する条例

Q 6月27日に成立した「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」に市民の声を反

■地域おこし支援員の活躍に期待



佐藤 直毅 議員

Q 現在10人の地域おこし支援員が中山間地に配置されています。支援員の配置から丸2年が経過をいたしました。目標を持って活動している支援員もいれば、目標を見つけるために頑張っ

ている支援員もいますが、それぞれ悩みを持って活動しているのが現状です。急激な過疎化・少子高齢化の中、大変有意義な事業と考えますが、フリーハンドでの活動や最長の任期が3年などの問題点も指摘されています。この事業を今後、より有効なものにしていくためには支援員のサポート体制の強化が必要と考えます。今後の取り組みについて伺います。

A ましては3年目を迎えるわけですが、過疎中山間地域におけ

る急激な過疎化・高齢化の進展に伴う集落機能の低下等に対処するため、よそ者・若者の目線で活躍していただくことを主眼として配置しています。サロンの立ち上げや地域の課題解決への働きかけ、地域自治組織づくりなど、それぞれが独自の活動を行っておりま

Q 支援員のサポート体制について伺います。

A 定期的な意見交換の場や地区からの協力員の配置などですが、支援員の思いが具現化するようなサポートは当然行政としてやっていきたいと思

■甲状腺被ばく問題について



八巻 善一 議員

Q 甲状腺検査は0歳から18歳まで伊達市では本年1月から1万237名を検査実施されました。A、B、Cのランク別の人数は。

A 県で実施され現在データはない、県にデータの提供

Q と公表をお願いしている。伊達市ではわからないということだが9月28日計測の県内0〜18歳までの検査結果は5万7840名のうちAランク99・5%、Bランク0・5%、C

ランクは1名であるが、Bランクの人も314名と対象者は少ないが大変心配している。Bランクは二次検査を進めるもので後日福島医大で精密検査として、超音波、採血、採尿検査を行い細胞検査が必要か判定するということであるが二次検査の今後の予定は。

A 二次検査の詳細についてはこちらでは把握していな

■梁川認定子ども園の今後のスケジュールは

Q 梁川認定子ども園の今後のスケジュールは。

A 平成25年度に造成工事設計及び造成工事、26年度に建築工事、及び各種許認可申請を行い平成27年4月の開園を予定している。

Q 規模と面積、定数、土盛りはどうか。

A 規模については、検討中である、土盛りは1mぐら

暴力団対策法の改正に伴い、所要の改正を行いました。

●伊達市立保育所設置条例の一部を改正する条例

上保原認定こども園が開園することに伴い、平成25年3月31日をもって、保原第二保育園を廃止するため、所要の改正を行いました。

●伊達市立学校設置条例の一部を改正する条例

上保原認定こども園が開園することに伴い、平成25年3月31日をもって、上保原幼稚園を廃止するため、所要の改正を行いました。

●伊達市財産区管理会条例の一部を改正する条例

平成25年3月31日をもって、堰本財産区を廃止するため、所要の改正を行いました。

●伊達市営住宅等条例の一部を改正する条例

公営住宅法の改正に伴い、新たに入居収入基準を定めるため、所要の改正を行いました。

●伊達市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

伊達市梁川簡易水道事業及び月館簡易水道事業の廃止に伴い、所要の改正を行いました。

●伊達市下水道条例の一部を改正する条例

下水道法の改正に伴い、新たに公共下水道の構造の基準並びに都市下水路の構造及び維持管理に関する基準を追加するため、所要の改正を行いました。

■補正予算

●平成24年度伊達市一般会計補正予算(第4号)

7億6544万7千円を増額し、予算総額を619億6897万8千円としました。

歳出の主なもの、放射能対策事業として、除染対策事業2987万6千円、外部被曝検査事業14

■原発事故による自主避難の状況と対応は



半澤 隆 議員

Q 放射能汚染による健康不安を原因とした転出者と自主避難者の状況について伺います。

A 健康不安を原因とした転出者の把握は、現在の住民

異動届のシステムではとらえることはできないが、住民異動届けの集計で、世帯数で601世帯、人数は3147人が転出され、内訳は県外が318世帯、人数は1808名、県内が280世帯、人数は1305名で国外が3世帯、34名です。また自主避難者は国の全国避難者情報システムで、10月末現在、799名が登録されています。

Q 自主避難をされてる市民の皆さんに対しては、どの

ようなフォローをしているのか伺います。

A 本年4月、市民生活課内に担当係を新設し、現在2名体制で職員が毎月、市の広報紙や災害対策号等の情報を提供しています。また避難世帯に対して、アンケート調査を実施したり、直接お会いして避難先での暮らしの状況や将来の伊達市への帰還の予定等をお聞きして、今後具体的な支援のあり方について取り組んで参ります。

■ガンに強い、普遍的な健康都市を。「防災の日」も設置して



高橋 一由 議員

Q 先の議会で、ガン対策として早期発見機（ペックト）や、陽子線治療機など先進機器の独自導入を検討し、放射能汚染のガン被害から市民を守る対応を求めました、現況を伺います。

A ガン対策で早期発見・早期治療は基本ですが、指摘

また、伊達市「防災の日」を設け、集会所や老朽市営住宅に防災用品を備蓄し、当日新旧入れ替えや、無駄なく配給を行うなど、地域連携、防災意識の高揚を図れないか伺います。次に、少なくなった商店の経営継続化、空き家や集会所への集い、ミニ観光も兼ねた特色ある散歩コースの設定など、歩いて暮らせる「健康都市」づくりの基本的諸策と思いますが、考えを伺います。

の先進機器は高額な上、利用にも高料金で、市の独自導入並びに現有施設の活用も時期尚早と判断しております。また、防災用品の備蓄は逐次進めています。毎年防災意識の担保できる「防災の日」の設置については同感で、検討して参ります。次に、歩いて暮らせる「健康都市」は、ご提案いただいたようなことを積み重ね、実現されて行くもので、更なるご提示を望むところでございます。

■その他

●伊達市道路線の廃止について

- 57万2千円、農作物モニタリング調査事業2626万円、復興きずな基金事業7465万6千円などを計上し、さらに、財政調整基金積立金3億8968万5千円、介護保険特別会計繰出金6897万3千円、上保原認定こども園整備事業1939万円などを計上しました。
- 歳入の主なもの、地方交付税3億7907万5千円、国庫支出金5064万6千円、県支出金1億8457万8千円、臨時財政対策債などの市債1億1010万円などを増額しました。
- 平成24年度伊達市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
- 総務費、保険給付費、諸支出金及び国庫支出金等について補正するため、2億7201万5千円を増額し、補正後の予算総額を77億8079万4千円としました。
- 平成24年度伊達市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 保険給付費、基金積立金、国庫支出金及び支払基金交付金等について補正するため、4億4854万2千円を増額し、補正後の予算総額を58億9587万7千円としました。
- 平成24年度伊達市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- 下水道建設費、受益者負担金、国庫補助金、一般会計繰入金及び下水道事業債等について補正するため、1億1439万6千円を減額し、補正後の予算総額を11億882万2千円としました。

■県道等の除染や自主避難対策等を問う



菅野 富夫 議員

見を伺います。

A 県や東電に要求します。講師の派遣は、教育委員会と相談します。

Q 国道・県道など通学路の除染を県と共に進めるべきと考えます。用水路・ため池・畑の除染の取り組み状況と併せて伺います。

A 国道・県道も、市の除染と終わる時期を一緒にしたいと、県に申し入れしています。また、用水路などの放射性物質低減化対策を実施していきます。

Q 来年はアンポ柿の出荷はできる見通しがあるのです

か。損害賠償への支援と併せて伺います。

A アドバイザーへの相談もして、調査結果を受け対策をします。また、早急な賠償を求めていきます。

Q 来年の米の作付けはできるのですか。アドバイザーの報告での外れ値とはどのように掴んでいますか。用排水路の整備を進めて、来年度も作付けに向けた研究を続けていくべきと考えますが、所見を伺います。

A 作付け判断は国がすべきです。濁った水の問題もあり、引き続き先生に研究をお願いしていきます。

■発達障がい児への支援について



菅野 喜明 議員

A 障がい児をもった親の心配を思えば、ライフサイクルに合わせた一貫した体制を目指していきたいと思っており、必要があれば「発達支援センター」も有効ではないかと検討には入っております。

Q 11月21日福島民報の市長のコメントで勸奨地点の指定の有無で摩擦が生まれ、コミュニティが崩壊しつつある。解除されれば徐々に健全な関係に戻っていくだろうとありますが、そのようにお考えか伺います。

A 私はこういう趣旨では考えておりません。現地を見

ればすぐに健全な関係になるなんて誰も考えません。賠償問題もあります。市としては地域振興策を国に要求していますし、市民協働で復興に取り組みたい。ご提案願えればと思います。

Q 平成30年に全国植樹祭を福島県で開催すると報道がありました。伊達市として誘致に取り組むおつもりがあるのか伺います。

A 報道を受け、関係各部で情報収集しています。開催することで伊達市の安全・安心をアピールし、放射能被害からの再生の取り組みを全国に発信し、「復興のシンボル」とするために、誘致を検討して参ります。

国道349号線バイパス事業及び伝樋川河川改修事業等に伴い、14路線を廃止しました。

●伊達市道路線の認定

国道349号線バイパス事業及び伝樋川河川改修事業等に伴い、新たに28路線を認定しました。

●指定管理者の指定について

「伊達市霊山こどもの村」、「伊達市霊山こどもの村児童館」及び「伊達市りょうぜん紅彩館」の指定管理者指定期間の満了に伴い、社団法人 霊山こどもの村管理会を指定管理者として指定するため、議会の議決を行いました。

■専決処分

●指定管理者の指定について

「伊達市霊山こどもの村」、「伊達市霊山こどもの村児童館」及び「伊達市りょうぜん紅彩館」の指定管理者指定期間の満了に伴い、社団法人 霊山こどもの村管理会を指定管理者として指定するため、議会の議決を行いました。

■人事

●人権擁護委員候補者の推薦意見

2名の人権擁護委員の任期満了に伴い、引き続き同人を人権擁護委員の候補者として推薦するにあたり適任である。

小野征二さん（伊達市伏黒）

齋藤洋子さん（伊達市月館町布川）

●伊達市五十沢財産区管理会委員の選任同意

管理会委員の退任に伴い、新たな委員として飯沼正さんを選任することに同意しました。

■高齢者福祉について



菊地 邦夫 議員

日中、夜間を通じて訪問介護と訪問看護を連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時の対応を行うということですが。

文化施設について

伊達市民ホール建設検討委員会の答申とその後の建設計画の進捗状況について伺います。

24時間在宅医療介護制度の内容について伺います。
介護保険法の今回の改正の趣旨については、本年度から重度者などを初めとした要介護高齢者の在宅支援を支える為に

市民ホールの建設については、検討委員会が23年度6回開催され、24年2月に基本構想の提出を受け、策定してきまし

た。建設にあたり、運営方法、設置場所の条件整理、市の財政状況を踏まえた建設の時期の検討。県内や近隣市町の現状やニーズの調査等を行って、基本構想をさらに補強するような調査を実施している所です。また市民ホールが伊達市民の芸術文化の拠点の核となり、市民協働によって運営されていく仕組み作りが必要です。多くの市民に利用される施設となる為には運営についても国内の類似施設等を調査し、自立可能となる様に検討してまいりたいと考えております。

■脱原発取組みと農業振興について



小野 誠滋 議員

脱原発について被災市として今の現状を見る時、原発の恐しさ悲惨さは筆舌に尽くしがたいと思う。

現状を訴え原発は廃止し、再生可能エネルギーに取り組むべきと

思います。市の方針を伺います。

原発廃止については非常に大きな問題であって、国の方針を決定していく問題で市で対応するものではないと思います。また再生可能エネルギーについては、日本全体で取り組んでおります。市でも保原小学校に今年度予算化をして、実施していくために12月議会にも追加提案をさせて頂いております。関心を持ってやれる事は進めてまいります。

農業振興については原発事故により農家農民は甚大

な被害を受けています。従来の農業予算の取り組みでは基幹産業であると位置付けしている農業は衰退の一途をたどると思う、市の考えを伺います。

農業の担い手育成、これは今までの営農形態の継続しているのでは、やはりなかなか難しいと思います。ですから、今回の新たなビジョンづくりの中でも、今までの営農形態を見直しながら、やはり規模の拡大、それから組織化の推進、こういったことを含めて新しい担い手、新規就農者を増やしていきたいというふうを考えております。

■追加議案

●平成24年度伊達市一般会計補正予算(第5号)

4億9550万円を減額し、予算総額を614億7347万8千円としました。

歳出については、保原小学校太陽光発電システム設置事業4100万円、財政調整積立金1663万円の増額、及び梁川小学校改築事業用地取得費5億5313万円を減額しました。

歳入については、諸収入3000万円の増額、合併特例債5億2550万円を減額しました。

●土地の取得

梁川小学校改築事業用地の内、福島県が所有する土地の契約締結について、伊達市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例により、議会の議決を行いました。

3月定例議会の予定

- 2月27日(水)午前10時に招集される予定です。
伊達市議場(伊達市役所保原本庁 議会棟3階)
- ※日程は予定です。日程が前後する場合がありますので、議会事務局にお問い合わせください。
【電話 024-575-1217】

議会を傍聴してみませんか

- 受付簿に氏名等記入だけでの簡単な手続きで、議会傍聴ができます。お気軽においでください。
- 団体で傍聴される場合は、事前に議会事務局へご連絡ください。

議会映像を録画配信しています

- 議会映像を録画によりインターネット配信をしています。ご覧になる方は、伊達市議会ホームページにアクセスし、「議会中継」をクリックしてください。

Q 空き家について、過去の総務省の調査では、日本全国に181万戸あると言われております。人口減少が進み、それに加えて高齢化率が高くなっていくことで空き家の増加が予想されま

Q 少子高齢化社会・核家族化社会が本格的に長期に継続する社会となっている。今日の抱えている諸課題を解決しつつ発展を目指すために、地域力をベースにした社会システムを構築する

A 伊達市内の空き家は、標準
本調査で20330戸くらい
の空き家があると推計しており、
多いことを把握しています。今
後、健康都市を推進していく中で
住みかえ、二地域居住などが考え
られ、適切な空き家の把握と対応
が必要となつてきます。条例など
を設置し、それに基づいて行うこ

A 縦割りではなく、いろいろな当然住宅政策も、道路政策も、それから医療とか介護とか、そういったサービスもすべて凝縮した格好で、その地域についてやっていくか、今の段階ではいかないかもしれないが、そういう方向で、私はいきつつあるのではないかと思っている。

Q た、人と農地の問題を一体的に解決するため、農水省により「人・農地プラン」という施策が進められています。この施策に市ではどのように取り組んでいくのか伺います。

A この施策の概要は、地域での話し合いを通じ、人と農地の問題を解決することです。プランをつくり、実施することにより、様々なメリットがあり、市では平成25年度より取り組むこととしております。

Q は、縦割り行政だけで進めるのではなく、総合的・総括的に進めていく条例が必要では。

A には中山間地の村づくり、まちづくり条例ですね。まさに基本条例そのものではないかなと。そういうことを目指していくということについては言われるとおりだと思います。市民と行政が一緒になって問題に取り組んでいく方向でまとめれば条例になってくると思います。

※これ以外の議案等は全会一致で可決されました。

9 2013年2月14日発行 伊達市議会だよりvol.29